

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,967,072	4,480,251	10,034,165
経常利益又は経常損失()	(千円)	151,755	248,867	348,564
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	94,829	101,666	226,954
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	3,932,766	4,324,225	4,360,971
総資産額	(千円)	10,669,869	11,030,672	10,970,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	13.22	14.17	31.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.0
自己資本比率	(%)	36.9	39.2	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	533,448	1,011,278	1,335,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,144	178,694	116,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	483,644	692,186	782,149
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	343,415	320,539	818,326

回次		第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.72	9.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や原油安を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、企業の設備投資に着手する動きも顕在化しつつあり、景気は緩やかな回復基調をもって推移いたしました。しかし、中国の景気後退や、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、主要顧客である製造業の業績が改善傾向にあることに加え、原子力発電所向けの受注が順調に推移したことなどにより、売上高は、前年同四半期比12.9%増の44億80百万円となりました。

一方、利益面では、材料費、諸経費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が改善したことから、売上原価率は前年同四半期比で5ポイント以上改善しました。その結果、売上総利益は前年同四半期比33.4%増の16億42百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う人件費・諸経費増はありましたが、期初からの効率的な営業活動により、前年同期とほぼ同水準の13億82百万円となりました。

以上の結果、営業利益2億60百万円（前年同四半期は営業損失1億40百万円）、経常利益2億48百万円（前年同四半期は経常損失1億51百万円）、四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期は四半期純損失94百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて59百万円増加し、110億30百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて3億11百万円増加し、71億12百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が3億88百万円増加、受取手形及び売掛金が2億35百万円増加、仕掛品が1億21百万円増加、現金及び預金が3億97百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて2億51百万円減少し、39億18百万円となりました。
これは、主として投資その他の資産が2億2百万円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4億73百万円増加し、47億80百万円となりました。
これは、主として短期借入金が11億12百万円増加、支払手形及び買掛金が4億68百万円減少、その他が1億93百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて3億76百万円減少し、19億25百万円となりました。
これは、主として長期借入金が2億80百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少し、43億24百万円となりました。
これは、主としてその他有価証券評価差額金が65百万円減少、利益剰余金が29百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より22百万円減少し、3億20百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億11百万円(前年同四半期は使用した資金が5億33百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が4億81百万円、仕入債務の減少が4億68百万円、売上債権の増加が2億36百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億78百万円(前年同四半期は得られた資金が11百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億55百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億92百万円(前年同四半期は得られた資金が4億83百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が11億12百万円、長期借入金の返済による支出が3億円、配当金の支払額が71百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 5 5 (大手町タ ワー) (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	110	1.53
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	106	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
芹澤圭二	愛知県名古屋市中区	100	1.38
計	-	2,926	40.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1 - 26 - 1	26,000		26,000	0.36
計		26,000		26,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,426	1,160,639
受取手形及び売掛金	2,706,511	2,941,954
商品及び製品	1,235,990	1,624,755
仕掛品	234,097	355,209
原材料及び貯蔵品	882,145	854,069
その他	183,254	175,717
貸倒引当金	42	32
流動資産合計	6,800,383	7,112,313
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,646,968	1,598,005
その他	1,546,958	1,546,967
有形固定資産合計	3,193,927	3,144,973
無形固定資産		
	122,187	121,500
投資その他の資産		
その他	854,183	651,884
投資その他の資産合計	854,183	651,884
固定資産合計	4,170,298	3,918,358
資産合計	10,970,681	11,030,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,486,353	2,017,956
短期借入金	487,500	1,600,000
未払法人税等	21,483	20,641
賞与引当金	166,435	190,234
その他	1,145,217	951,714
流動負債合計	4,306,989	4,780,546
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,277,662	997,328
退職給付引当金	328,356	310,093
その他	656,702	598,479
固定負債合計	2,302,721	1,925,901
負債合計	6,609,710	6,706,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,152,016	3,181,934
自己株式	13,336	14,203
株主資本合計	3,981,256	4,010,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,714	313,916
評価・換算差額等合計	379,714	313,916
純資産合計	4,360,971	4,324,225
負債純資産合計	10,970,681	11,030,672

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,967,072	4,480,251
売上原価	2,735,294	2,837,362
売上総利益	1,231,778	1,642,889
販売費及び一般管理費	1 1,371,802	1 1,382,100
営業利益又は営業損失()	140,023	260,788
営業外収益		
受取利息	653	524
受取配当金	6,164	7,196
受取ロイヤリティー	1,609	6,408
その他	10,489	7,328
営業外収益合計	18,916	21,457
営業外費用		
支払利息	20,599	15,995
売上割引	7,442	8,256
為替差損		7,863
その他	2,606	1,262
営業外費用合計	30,648	33,378
経常利益又は経常損失()	151,755	248,867
特別損失		
固定資産除却損	5,718	227
製品自主回収関連費用		96,072
特別損失合計	5,718	96,299
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	157,474	152,567
法人税、住民税及び事業税	2,949	12,732
法人税等調整額	65,594	38,169
法人税等合計	62,645	50,901
四半期純利益又は四半期純損失()	94,829	101,666

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	157,474	152,567
減価償却費	179,609	194,514
固定資産除却損	5,718	227
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	55,078	23,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,389	18,263
受取利息及び受取配当金	6,817	7,721
支払利息	20,599	15,995
手形売却損	2,106	799
売上債権の増減額(は増加)	152,735	236,242
たな卸資産の増減額(は増加)	35,625	481,800
仕入債務の増減額(は減少)	705,576	468,397
未払費用の増減額(は減少)	4,860	41,953
その他	20,623	123,735
小計	513,809	990,221
利息及び配当金の受取額	6,793	7,698
利息の支払額	20,672	16,249
法人税等の支払額	5,760	13,116
法人税等の還付額	-	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,448	1,011,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	55,104	155,496
無形固定資産の取得による支出	9,785	25,021
投資有価証券の売却による収入	75,000	-
貸付けによる支出	-	590
貸付金の回収による収入	1,218	1,410
長期性預金の払戻による収入	-	100,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	183	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,144	178,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	687,500	1,112,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,386	27,365
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	290,334	300,334
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	71,753	71,747
自己株式の取得による支出	381	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,644	692,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,659	497,787
現金及び現金同等物の期首残高	382,075	818,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 343,415	1 320,539

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期会計期間より、製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

この変更は、原価管理の向上による利益管理を精緻化して、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、第1四半期会計期間の期首に新原価計算システムが本稼働したことを契機としたものであります。製品、仕掛品及び原材料については、過去における品目別データの精緻な記録が入手不可能であり、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、遡及適用を行わずに第1四半期累計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

また、商品に関しては、評価方法の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行いません。

このため、前事業年度末の製品、商品、仕掛品及び原材料の帳簿価額を第1四半期会計期間の期首残高として、期首から総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は35,161千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,200,077千円	

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	385,277千円	387,584千円
賞与引当金繰入額	74,900千円	100,696千円
退職給付費用	23,585千円	17,863千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	983,515千円	1,160,639千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	640,100千円	840,100千円
現金及び現金同等物	343,415千円	320,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円22銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	94,829	101,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	94,829	101,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,175	7,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期会計期間より、会社は製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

